

令和 5年度施策評価書

政 策	01 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり
施 策	04 共に生きる社会の推進
主管課	地域福祉課
関連課	地域福祉課、障害福祉課、健康づくり課、介護保険課、スマイルライフ推進課
施策が 目指す姿	支援を必要とする人及び市民（障害者、生活困窮者などで生活上のなんらかの支援や介助を必要とする人）/支え合い共に暮らす

方針

令和 5年度	・ 障害のある人が地域で自立した生活ができるよう、地域における相談支援体制の充実に努める。また、障害がある人の就労については、障害福祉サービスの就労支援機関との連携の推進を図る。 ・ ひきこもり支援を充実させるため、支援対象者の実態及びニーズ把握を行うとともに、関係団体（相談支援事業所・地域包括支援センター・民生委員等）との連携の推進を図る。 ・ 生活困窮者などが抱える実情を総合相談窓口において把握し、関係機関と連携の上、自立支援を実施するとともに、窓口に来れない方に対しアウトリーチによる相談訪問を実施する。
--------	---

指標

成果 指標名①	障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		13.6	13.9	14.2	14.5	
達成率	実績	13	14.3	12.8			
			105.15%	92.09%			
成果 指標名②	生活困窮者自立支援事業のサービス活用により自立生活を継続できた人の割合					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		94	94	94	94	
達成率	実績	93.9	95.5	95.6			
			101.6%	101.7%			
成果 指標名③						単位	
						達成率区分	
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画						
達成率	実績						

事業費内訳

(単位：千円)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
事業費	計画	0	0	6,888,571
	実績	0	0	6,327,897
財源内訳	国庫	計画	0	4,109,162
	支出金	実績	0	3,440,338
	県	計画	0	935,861
	支出金	実績	0	912,150
	地方債	計画	0	0
		実績	0	0
	その他	計画	0	157,010
		実績	0	119,902
	一般	計画	0	1,686,538
	財源	実績	0	1,855,507
人件費	計画	0	0	4,735
	実績	0	0	185,598
トータル コスト	計画	0	0	6,893,306
	実績	0	0	6,513,495

評価

施策の 振り返り	・ 障害のある人への自立支援給付や医療費助成等の適正なサービス提供により、自立に向けた支援を行った。 ・ グループホームが増加したことにより、サービスの利用者が増加し、障害のある人への居住支援につながった。（R4:114人、R5:146人） ・ 障害福祉就労に関する相談があった人について、その人の適性にあった就労施設へつなげた。（R4:394人、R5:436人） ・ 社会的孤立に対応していけるよう関係機関との連携により、重層的支援体制（困りごとマルっとサポート事業）の整備を図った。 ・ 避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）を戸別訪問により作成し、最新の情報に更新するとともに、要支援者からの回収率の向上（R4:69.9%、R5:77.9%）と要支援者をサポートする地域支援者（回収した人のうち支援者ありの割合 R4:36.0%、R5:36.5%）の確保につなげた。 ・ 生活困窮者、生活保護世帯に対して、相談、調査、就労支援等、自立に向けた支援を実施した。 ・ 住民税非課税世帯と住民税均等割課税世帯に対して、生活を支援する給付金とこども加算を給付した。 ・ 成年後見制度の利用に向けた専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）を含めた支援会議を開催した。（R4：9回、R5:10回）
施策の 課題	・ 障害福祉に関する相談が増加しているため、地域の相談窓口である委託相談支援事業所の確保と、更なる質の向上が必要である。 ・ 障害児が利用する児童発達支援、放課後等デイサービスの利用者が増加しているため、これら障害福祉サービスを提供する事業所の更なる確保が必要である。 ・ 障害のある人の就労に関する相談が増加しているため、多様なニーズに対応する働く場の確保が必要である。 ・ 社会的孤立など各種問題の複雑化・複合化により、分野を横断した連携の強化や支援が届きにくい人に対応する重層的支援体制（困りごとマルっとサポート事業）の充実が必要である。 ・ 避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）について、丁寧な説明等を行い、地域支援者の確保に向けた更なる取組が必要である。 ・ 生活に困窮する世帯の要因は多岐にわたり、複雑化・複合化した問題を抱える世帯も多いことから、生活保護世帯に対する支援を含め、相談体制の充実が必要である。 ・ 成年後見制度利用促進のため、制度の周知が必要である。また、成年後見制度の支援会議では問題が複雑化・複合化した事案が増加しており、必要に応じて重層的支援体制整備事業につなげ、幅広く対応していく必要がある。
市民意見	・ 障害のある人が困りごとをオープンにしないので、地域での支え合いが難しい。 ・ 困りごと情報をキャッチしたら、早めに対応をしてほしい（訪問の実施）。 ・ 成年後見制度も必要であるが、その利用については家族の状況に応じて柔軟に対応した方がよい。 ・ 市は、地域担当制を採用して、何でも相談を受け付ける職員を地域交流センターごとに配置し、内容によって所管課につなげてほしい。